

第5章 職業訓練の現状

5-1 職業訓練校・センターの概要

5-1-1 指導分野・内容

「二」国における職業教育・技能訓練は、教育内容に関し INATEC の直接監督下にある INATEC 系 34 校 (INATEC 直営校 29 校、INATEC 補助校 5 校) と教育科目、生徒数を INATEC に届け出ているおよそ 300 校の零細民間訓練校ならびに無届け各種学校により行われている。民間施設での教育内容はコンピュータ学校が圧倒的に多く、ついで裁縫、調理等となっている。

INATEC 系各校における 1999 年度指導分野・内容を表 5-1-1 に示す。

表 5-1-1 INATEC 系訓練校における教育内容、出所 INATEC

	校名	職業教育		技能訓練コース	
		学科	レベル	数	コース例
農 林 系	INTECFOR, Santa Cruz	林業科	TM	8	土壌・水質保全、農林システム作成、地図作製、林業体験、植木鉢管理、計画作成
	IPAN, NACUNID San Isidro	農業科, 農業機械科, 農機修理科	TM	12	害虫防除、畜産、家畜衛生、自動車電装、工作機械、土壌・水質保全、収穫物管理、苗床管理、野菜栽培、農庭養鶏、養鶏場
	CETA, Jalapa	農業科	TBR	11	害虫防除、畜産、収穫物管理、土壌水質保全、基礎牧畜、コーヒー管理、人工授精
	CETA, El Recreo	農業科	TBR	6	害虫防除、畜産、収穫物管理、苗圃管理、計画立案、人間関係、
	CETA, Siuna	農業科	TBR, TM	10	害虫防除、土壌・水質保全、畜産、苗圃管理、林業、力力才管理、乳製品、家畜衛生
	CETA, El sauce	農業科	TBR, TM	15	害虫防除、土壌・水質保全、畜産、林業、収穫物管理、夏期ソルガム管理
	CETA, Nueva Guinea	農業科	TBR	11	害虫防除、土壌・水質保全、畜産、収穫物管理、植林、精液採取、根・根茎、
	CETA Muymuy	農業科	TBR, TM	9	害虫防除、収穫物管理、野菜栽培、漁業、養殖水産、人工授精
	CETA, Ticuantepé	農業科	TBR	4	害虫防除、土壌・水質保全、畜産、パイナップル・パパイヤ栽培
	CETA, Chinandega	農業科	TM	11	害虫防除、土壌水質保全、畜産、養豚、計画立案、人間関係、倉庫管理
	CETA, Juigalpa	農業科	TM	9	害虫防除、土壌水質保全、畜産、苗圃管理、夏期ソルガム管理、養鶏、養豚

工業系及び # 商工あるいは農工複合校	IRO, El Viejo	なし		13	木工、機械、自動車、溶接、電気配線、テレビ、裁縫、調理、英語、
	ENMA, Chinandega	なし		21	自動車、産業機械、コンピュータ、理容、縫製、調理、手芸、養蜂
	CECNA Managua	なし		28	冷蔵庫、機械、自動車、電気、印刷、木工、縫製、建築、会計、コンピュータ、
	ITETEX Managua	なし		8	工業アイロン使用、工業アイロン修理、縫製、品質管理、人間関係、工業マシン
	IPLS*、 Leon	電気科、自動車科、機械科、電子科、木工科、農機修理科	TM	3	自動車、木工、コンピュータ
	INTECNA * Granada	産業機械、自動車、電気、電子、工業化学、土木建設、	TB, TM	0	
	ITLI* Managua	なし		14	調理(3)、木工、縫製、紳士服、コンピュータ、工業マシン、フラワーアレンジメント
	CECABI Boaco	プログラマ	TM	19	工業(5)、農業(8) 商業(4)、美容、縫製
	ITSFA* Matagalpa	木工、自動車	TB	5	自動車、木工、縫製、美容、料理
	# IPBC, Puerto Cabeza	商業科(会計、秘書、管理)工業科(電気、機械、木工、土木)	TB TM	3	コンピュータ、タイプライタ、縫製
	CEFNIH, Managua	自動車、機械、電気、電子、冷凍、建築、土木、	TM	24	電気(3)、電子(6)、自動車(4)、産業機械(7)、事務(人間関係、秘書、速記、編集技術)
	# IPJ Jinotepe	自動車、設備、機械、電気、工業仕立て、裁縫、配管	TM TB	28	自動車(8)、電気(3)、機械(5)、木工(2)、サービス(5)、農牧(3)、商業(2)
	# IPCC Bluefields	船用機器、秘書、会計、管理、旋盤、電気、木工	TM TB	2	裁縫、コンピュータ

商業系	INTAE, Esteli	経営、会計、秘書、 コンピュータ、プ ログラム	TM	9	コンピュータ(2), 商業(3), サービス (裁 縫、美容、紳士服、手芸)
	INTAE, Somoto	秘書、会計、経営	TM	4	コンピューター一般、windows、タイプ、裁 縫
	INTAE, Leon	秘書、会計、経営、 プログラム	TM	1	コンピュータ
	INTAE, Chichigalpa	秘書、会計、経営	TM	1	タイプライタ
	INTAE, Diriamba	秘書、会計、経営	TM	2	コンピュータ、Windows
	INTAE,* Condega	会計、経営	TM	1	コンピュータ
	INTAE, Managua	会計、経営、秘書、 ホテル経営、プロ グラム	TM	8	コンピュータ (一般、基本ソフトウェア、 Windows) 経営、経済、財務、販売、英語
	INTAE, Juigalpa	会計、経営、プロ グラム	TM	1	コンピュータ
	INTAE, Granada	会計、経営、秘書、 ホテル経営、プロ グラム	TM	1	コンピュータ
INTAE, Matagalpa	ホテル経営、秘 書、会計、経営	TM	13	コンピュータ(2), 商業(8), 裁縫、美容、 手芸	

* INATEC 補助校、他は INATEC 直営校。

2年間(TBR) あるいは 3年間(TB、TM)の全日制職業訓練学校においては INATEC が定めた共通カリキュラムを使用し、終了時には共通の資格証が与えられる。INATEC はカリキュラムの制定、変更に関しては常に関係省庁・業界団体と連絡をとっているといっている。また工業系の一部でかつて ILO、EU の支援を受けたことがあるとのことである。

注目すべきは、各校に共通し、校舎における授業は2年半で終わり、最終学年の後半年間は企業（あるいは農場）での実習を義務づけていることである。実習先については各訓練校と企業との間に密接な関係ができて毎年必ず何名かの研修先を確保しているものが多いが、それだけでは不十分で、学校あるいは生徒自身がさがしてくるケースも少なくない。また企業の側から INATEC 本部あるいは直接訓練校に求人がある場合もある。いずれにしてもこの実習先に評価され、そこに就職する生徒の比率

が高いところでは80%に達するというところもあり、教育成果を企業が判定する形となっている。なお農業系においては、入学時に実習場所が確保されていること（農家の子弟であるかあるいは農場へのアクセスが保証されていること）を条件としているケースが何校かある。

短期技能訓練のコース内容は各校で作成しているものもあるが、その場合もINATECの承認が原則である。またINATECが業界団体との協力で作成したプログラム（ホテル・レストラン組合と作った食堂給仕コース等）国際機関等の支援で作ったプログラム（スイスの支援による畜力耕作、中米開発銀行の支援で作った害虫防除等）等同一内容のコースを複数の訓練施設で実施している例も多い。なおこれらの短期技能訓練には2%供出金の見返りとして企業からの研修生の受け入れが義務づけられており、学校によっては研修生の過半が企業からの派遣というところもある。また研修内容については常に企業からの注文に応えられるよう努力する必要がある、中には大口2%供出者であるビール会社の要望に応え、ビール工場における冷凍施設といった極めて特化したテーマをもうけたところもある。

5-1-2 訓練受講者の動向

(1) 職業教育校生徒数の推移

過去5年間の職業教育校の年度始め時点での生徒数の推移を表5-1-1に示す。

表5-1-2 職業教育校生徒数 出所 INATEC

年	農業系	工業系	商業系	合計
1995	1,648	2,122	8,346	12,116
1996	1,268	2,270	9,303	12,841
1997	1,051	2,119	9,755	12,925
1998	1,024	2,159	10,214	13,397
1999	1,086	2,426	10,283	13,795

農業系は数も少ない上に年々減少傾向にある。これは農業系職業教育校を卒業しても家に戻って農業をやる以外の就職は困難で、農家の子弟でも農業を継ぐ予定のないものは工業系、商業系にすすむためと思われる。INATECにおいても農業系の拡大予定はない。

工業系は人気は高いが、機材・施設等の関係から定員を増やすことが困難であり、ほぼ定員一杯の入学者を入れているため横這い状況である。なお1997年に減少したのはハリケーンミッチ等により家が経済的困難におちいる等の理由で中途退学者が増えたためとの説明である。

商業系は農業系のような広い土地、工業系のような高価な設備が不要で定員も比較的

簡単に増やせ、また女子の参加も容易であることから、数も多く、かつ増加しつつある。

なお就職率は農業系約 60%、工業系約 75%、商業系約 65%との口頭説明を受けたが裏付けとなる統計は入手出来なかった。

1999 年における女子生徒比率は 農業系 16.3%(177 名)、工業系 6.6%(161 名)、商業系 67.9%(6,978 名)、合計 53.0%(7,316 名)である。

(2) 技能訓練参加者数

技能訓練のコース数および参加者数の推移を表 5-1-3 に示す。

表 5-1-3 技能訓練参加者数の推移 出所 INATEC

年	農業系		工業系		商業系	
	コース数	参加者	コース数	参加者	コース数	参加者
1995	86	1,424	269	5,213	1,670	23,815
1996	295	566	810	8,740	1,844	22,000
1997	412	6,738	1,756	15,344	3,659	34,024
1998	341	4,608	2,071	16,126	6,177	35,525

INATEC 本部の方針もあり各系ともコースを増やし、参加者を増やしている。

女性の訓練参加者は、1998 年において 農業系 2,267 名(49.2%)、工業系 6,040 名(37.5%)、商業系 16,768 名(47.2%) と全般にかなり高くなっている。この理由として、

- ①工業系において全日制職業教育校にはない縫製等の女性むけコースがあること。
- ②INATEC 本部にて女性配慮のプログラムを作成し、各センターに実施をすすめていること。特に農村女性向け養豚、養鶏コースは女性の参加者が多い。
- ③比較的短期間あるいは短時間のコースがあり、女性が参加しやすいこと等が考えられる。

なお、2%供出金の見返りとして企業からの研修生を無料で受け入れる制度があり、1998 年にはこの制度によって 1,546 の企業から 31,870 名の派遣生が 7,252 のコースに参加した。参加者全員が派遣生というコースも多い。

また、特別プログラム部が作成したコースへの参加者は 1998 年において以下の通りである。

表 5-1-4 特別プログラム部作成訓練コース参加者数 出所 INATEC

担当課	コース数	参加者数
中小企業課	99	2230
女性支援課	63	1010
リハビリテーション課	41	729
就業推進課	60	1024

特別プログラム部作成のコース例は以下の通りである。

- 中小企業課
経営原理、基本会計、予算管理、市場・販売、信用管理、人事管理
- 女性支援課
農村部女性対象：養豚、害虫防除、土壤保全
都市部女性対象：裁縫、調理、理・美容、国際料理、大工、溶接、コンピュータ
- リハビリテーション課
樋（排水）、謄写印刷、菓子作り、ハンモック作成、薬味作り、料理、裁縫、木工
鉢植え、家電修理、マッサージ、理・美容

なお、農業省（農業研究所 INTA）と提携して土壤保全や害虫防除のコースを実施したり、ホテル組合と提携してボーイの接客訓練を実施する等他省庁や実業界との提携努力も行われている。

5-2 施設・機材整備状況

5-2-1 民間訓練機関の施設および機材整備状況

民間の宗教団体等によって運営されている訓練所は民家の借り上げ等元来教室以外の目的で建設されている建物を流用しているものが多く、場所もせまく採光等の条件も悪いものが多い。寄付に頼る組織では、機材ももらえるものをもらって使用するため不揃いで、数も少なく、また寄付でもらえるのは中古が多い等の問題があった。しかしながら、これら民間施設に対する欧米 NGO の協力はめざましいものがあり、また我が国の草の根援助も相当な存在感を示し感謝をもって受け入れられている。結果として見学した施設においてはここ近年大きな改善を見せているが、逆にこれらの援助がくる前の状態を想像すると相当にみすばらしいものであったと思われ、援助がもらえる施設とももらえない施設の格差は大きいのではないかと想像される。

なお近年都市部を中心に増加しているコンピュータ教室は外見だけみても明るい、きれいなところとみすばらしいところと千差万別と思われる。

5-2-2 INATEC 系訓練校の施設・機材の整備状況

INATEC 系訓練校は起源的に大きく三つに分けられる。

(ア) 1950-1970 年代創立校

これは主としてカトリック系の民間校として創立されその後 1980 年代に国有化されて教育省管轄下に入り、1990 年代に INATEC に移ったもの（一部は近年もとの所有者に返還されたが依然として経営は国庫補助に依存し、教育内容についても INATEC の監督を受けている。）及びもともと国立職業訓練校として作られたものがある。

これら各校の施設・機材は設立当時の主要支援国のもの、20年から40年前の施設・機材が基本となっており、(例；IRO 英国、CEFNIH 米国、INTECNA スペイン等) それに80年代にソ連・東欧の支援で施設の増改築と若干の機材の更新を加え、1990年代にいたって西側のODA、あるいはNGO支援で断片的な改善を行っている。従い、機械・設備は今ではメーカーもなくなってしまった旧式のもの为主体で壊れると修理も困難なものが多い。このグループでの異色はスペインが長期にわたり組織的支援を行っているINTECNA校で、ここは古いながらも機材の整備状況もよく、技協を交えた継続支援の効果が現れている。

(イ) 1980年代創立校

施設・機材は主として旧ソ連、東独等東側諸国の支援で整備された。(例：ENMA ソ連、IPJ 東独) ソ連、東独の消滅でメーカーのサービス体制は皆無であり、部品の購入は不可能な状況である。1990年代に入り断片的に西側の支援がなされているが創立時の機材との間に断絶がある。

(ウ) 1980年代後半以後西側の全面的支援で開校した施設。

GTZが全面支援しているCECNAと台湾が自らの繊維産業の保税加工区進出にともないそのための労働者養成を目的に設立したITETEXとがこの範疇に入る。CECNAは前身となる別の施設があったが、GTZが資材と技術指導を供与し、職業訓練をしつつその資材を使用して生徒たちに現在の校舎を建てさせたものであり、機材は古いものでも15年程度、何よりも系統的に選定されており、その後コンピュータ等若干の機材の新規導入はあるが、基本的には創建時のままで十分に訓練が可能である。ITETEXは見学できなかったが、創立も新しく、目的が保税加工区進出の縫製業者の労働者養成と明確であり、目的にそった施設・機材になっていると思われる。

5-2-3 施設及び機材に関する問題点とその対応策

INATEC系各校の施設・機材は基本的には開校時に整備されたものを中心となっている。その後1980年代にはソ連・東欧の支援により、また1990年代には西側諸国、国際機関、NGOの支援により断片的に改善されて来ている。このためCECNA、ITETEX両校を別にして全体的に施設・機材が古くかつ系統だっていない。

施設については、民家を借用しているINTAE、Chichigalpa校のような例外はあるが、古いながらも現在の教育内容であれば全て使用に耐えるといつてよかろう。部分的には当初の電源設定等に問題があり、配線、配管が合理的でなく、障害者の受け入れに難点があるものもあるが、それで教育できないというものでもない。またもともと男子校であり、女性用トイレ、寮が少ないという施設もあるが女子学生数が今程度であるならすぐに困るということでもないと思われる。

機材について、農業系においては農業機械が極めてすくない。ソ連製トラクタは農場から姿を消し、西側製品についてはメーカーが売るために教育訓練を行っているので

学校での教育のニーズが低いとの説明であったがニーズがないからやらないのか、やる力がないからやらないのかはわからない。いずれにせよ今すぐトラクタ教育を充実したいとの声は聞かれなかった。また農業省、INATEC 本部で聞かれた農産物にちょっとした加工をして付加価値を高めるための教育について、それをやろうとするならある程度の機材整備も必要ではあるが、機材だけあってもどうしようもなく、効果をあげるためには技術協力との組み合わせが必要と判断される。商業系での目玉機材はコンピュータであり、各校ともコンピュータの整備には努力しているようで、台数が少ない、型が古い等の不満は聞かれたが一応はそろっているといつてよかろう。(中にはコンピュータの台数が少ないので古いタイプライタでキーボード訓練をしているところもあるにはある。)

機材の重要性が大きい工業系において、CECNA、ITETEX を除けば、一般に機械は非常に古く、現在存在しないメーカーのものが多く、加えてマニュアル等も散逸しているため、故障が生じると修理が極めて困難あるいは不可能なものが多い。また各国から断片的に支援を受けていることから、たとえば溶接訓練においても、型も原理もことなつた機械が並んでいる等、教科書も作りづらく、訓練効率も上がらない。最大の問題として指摘されるのは、企業からの派遣訓練生から企業に戻って役にたつよう工場にあるような機械で教えてほしいとのクレームがでること、また新しい機材がないため教師の技術レベルが昔のままであることである。

対応策として、機材を改善すれば訓練効率が上がることは間違いない。しかしながら指導にあたっている JOCV 隊員からは、効率が上がるからといって簡単に機材改善をしてやるのが、はたしてよい事であろうか、足りないなら足りないなりに手作りで機材を整備するなり、町で中古を探すなりして何とかしようという努力を教えることが重要ではないかとの意見も聞かれた。事実 JOCV 隊員が派遣されているところあるいは西欧諸国の技術支援がされている箇所等では、それぞれの本国からの支援もあることにもより、なんとか改善の努力がみられており、そういった努力も教育効果は大きいと思われるが、近隣諸国に比べて大きく見劣りするといわれるニカラグアの基礎的技能水準をできるだけ早く引き上げようとするためには、機材の早期改善が必要である。しかし、全体的レベルが極めて低いニカラグアにおいて教育効果をあげるためには、機材改善のみではなく、技術協力との組み合わせが有効であることは、GTZ の例、あるいは今の機材でも何とか教育効果をあげているのが JOCV 隊員派遣先の例等からも明らかである。逆にオランダが引き上げた後の CEFNIH 校、東独が引き上げた後の IPJ 校は古い機械を使えていない印象である。

5-2-4 施設・機材の整備計画

現在 INATEC では以下の計画を持っている。しかしながらいずれも予算措置はなされておらず、外国からの援助頼みであり、日本からの支援を期待するとの説明であつ

た。

- (1) 工業系 5 校の機材改善計画
- (2) マサヤにおける伝統工芸訓練校建設計画
- (3) プエルトカベサス複合校における水産学科新設計画
- (4) チチガルバ商業校移転計画
- (5) 農村部女性に対する野菜作りプログラム計画

5-3 産業界のニーズ

5-3-1 産業構造

ニカラグアの 1990 年代における産業別実質 GDP の推移を表 5-3-1 に示す。第一次産業、第二次産業、第三次産業の比率は、1990 年の 25:26:49 より 1999 年の 28:29:43 へと一見農業、工業の比重が増大しているかに見えるが内実は政府部門の縮小により、その他部門の比重が増しているにすぎず、基本的産業構造は過去 10 年間変わっていないと見て良い。雇用促進のためには農業以外の産業の振興が必要といわれながら、GDP の 28%、雇用の 42%、輸出の 77% (いずれも 1998 年、中銀統計) をしめる農林水産業は依然としてこの国の最重要産業である。製造部門のなかでは縫製業を中心とする保税加工区進出企業の比重が増大している。1992 年には保税加工区進出企業 8 社合計の直接雇用は、製造業部門全体の雇用合計の 1.3%、1,003 名にすぎなかったが、1998 年には 16%、16,421 名となり、保税加工区全体の付加価値額は、製造業部門全生産高の 22.1% に達した。輸出額も 1992 年の 3 百万ドルから 1998 年には 182 百万ドルまで増加している。(Implementacion de reformas de politicas economicas, UNCTAD)。保税加工区以外の製造業でのびをみせたのは、飲料(3.5%)、建築材料(38.1%)、化学品(32.5%) 程度であり、その他の国内製造業は輸入品増加の前に苦戦している状況である。第三次産業のなかで政府部門およびインフラ部門(運輸・通信・電力・飲料水等)は今後民営化の進展もあり、合理化がすすめば雇用面での悪影響が心配される。その中であって観光産業は政府もその振興に力を入れているが、1999 年にニカラグアにきた外国観光客の数は対前年 9.2% 増加し 416 千名となり、観光収入も 1998 年の 90 百万ドルから 1999 年には 113 百万ドルに増加、さらに 2000 年には 140 百万ドルになると期待されている。(EIU) また内容は製造業に近いがサービス業に分類されていると思われる自動車整備業は、近年の急激な自動車の輸入増加においつかず、ある日本車輸入代理店の話では、現在整備工はいくらあっても足りなく、INATEC 修了生は積極的に採用しているが足りないので必至に社内研修をすすめているとのことである。家庭電器においても類似の状況と想像される。なお企業家高等委員会の聞き取りでは、ニカラグアにおいて、農業も工業ものびると思えない、今後のびて雇用を吸収していく部門は商業および観光産業であるとの意見であった。

表 5-3-1 産業別実質GDPの推移 単位100万コルドバ(1980年価値) 出所 ニカラグア中銀

CONCEPTO	En Millones de Córdoba de 1980									
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1,999.0
実質GDP	18,142.4	18,107.9	18,177.8	18,106.6	18,710.7	19,518.2	20,450.0	21,493.8	22,367.6	23,941.2
第一次産業 (構成比 %)	4,495.3 25%	4,320.2 24%	4,452.3 24%	4,533.4 25%	5,028.7 27%	5,278.2 27%	5,654.6 28%	6,125.0 28%	6,337.8 28%	6,643.9 28%
農業	2,887.0	2,741.5	2,727.1	2,557.8	2,990.2	3,205.7	3,557.3	3,901.9	4,101.2	4,423.0
牧畜	1,508.0	1,455.4	1,582.3	1,775.1	1,767.1	1,692.2	1,708.4	1,812.5	1,780.4	1,792.8
水産業	49.6	72.1	91.1	148.2	218.3	325.8	332.8	352.8	396.5	366.4
林業	50.7	51.2	51.8	52.3	53.1	54.5	56.0	57.8	59.7	61.7
第二次産業 (構成比 %)	4,687.6 26%	4,899.3 27%	4,739.5 26%	4,753.1 26%	4,871.0 26%	5,137.4 26%	5,424.1 27%	5,729.6 27%	6,037.6 27%	6,884.4 29%
製造業	4,025.8	4,283.8	4,063.8	4,065.7	4,096.7	4,213.1	4,313.3	4,479.1	4,574.6	4,725.4
建設業	555.2	510.4	552.6	561.0	660.7	776.3	917.0	1,008.8	1,113.5	1,708.5
鉱業	106.6	105.1	123.1	126.4	113.6	148.0	193.8	241.7	349.5	450.5
第三次産業 (構成比 %)	8,959.6 49%	8,888.4 49%	8,986.0 49%	8,820.1 49%	8,811.0 47%	9,102.7 47%	9,371.3 46%	9,639.2 45%	9,992.1 45%	10,412.9 43%
商業	3,117.9	3,267.6	3,311.5	3,230.8	3,284.0	3,451.8	3,628.0	3,820.3	4,007.0	4,261.4
政府部門	2,316.9	2,026.7	2,028.2	1,991.8	1,882.3	1,848.4	1,775.3	1,661.5	1,667.3	1,633.0
運輸通信	880.5	922.8	935.2	897.6	892.4	938.2	982.1	1,034.1	1,082.9	1,151.7
金融・保険	600.4	588.9	588.9	580.7	588.8	608.2	630.1	656.6	686.8	720.4
エネルギー・水	538.0	539.7	556.4	564.0	583.0	617.1	653.5	692.7	714.1	721.2
不動産業	751.5	757.2	761.6	765.4	769.2	794.8	822.6	855.3	876.6	917.4
その他サービス業	754.3	785.5	804.2	789.8	811.3	844.2	879.6	918.6	957.4	1,007.8

Fuente: Sub Gerencia de Investigaciones Económicas - BCN.

ニカラガア中央銀行

表 5-3-2 産業別労働人口推移 単位 1,000人、出所

CONCEPTOS	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 (仮)
総人口	3,823.7	3,937.4	4,054.4	4,174.9	4,298.9	4,426.7	4,548.8	4,674.2	4,803.1	4,935.6
労働力人口	1,214.2	1,262.7	1,313.0	1,365.2	1,419.3	1,478.1	1,537.0	1,598.0	1,661.3	1,728.9
就業者総数	1,122.4	1,117.0	1,123.7	1,121.7	1,176.6	1,228.2	1,291.8	1,369.9	1,441.8	1,544.2
第一次産業就業者数	441.5	425.0	436.7	437.6	472.0	497.2	529.8	574.5	609.2	655.3
(構成比 %)	39.3	38.0	38.9	39.0	40.1	40.5	41.0	41.9	42.3	42.4
農牧業	434.8	416.0	427.9	428.8	462.3	485.3	517.6	561.3	595.7	641.3
林業	2.0	2.7	2.4	2.4	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1	2.9
水産業	4.7	6.3	6.4	6.4	7.0	9.1	9.3	10.2	10.4	11.1
第二次産業就業者数	139.6	143.6	139.9	142.7	151.7	160.6	172.9	182.6	194.9	225.1
(構成比 %)	12.4	12.9	12.4	12.7	12.9	13.1	13.4	13.3	13.5	14.6
製造業	103.5	110.2	103.6	105.7	109.1	110.2	113.6	117.2	122.0	125.3
建設業	33.0	30.3	32.7	33.3	39.3	46.2	53.8	58.7	63.2	88.1
鉱業・採石業	3.1	3.1	3.6	3.7	3.3	4.2	5.5	6.7	9.7	11.7
第三次産業就業者数	541.3	548.4	547.1	541.4	552.9	570.4	589.1	612.8	637.7	663.8
(構成比 %)	48.2	49.1	48.7	48.3	47.0	46.4	45.6	44.7	44.2	43.0
商業	183.7	199.0	201.6	206.0	208.0	210.1	220.3	233.8	245.5	259.2
中央政府	107.0	95.8	92.1	84.3	81.4	79.5	73.9	71.5	71.2	67.5
運輸・通信	40.2	40.1	40.7	39.2	38.8	40.9	42.7	45.0	46.8	49.7
金融・保険	15.8	14.2	11.5	10.6	10.7	10.6	13.3	15.6	17.4	20.1
電気・ガス・水	5.3	5.3	5.5	5.6	5.8	6.1	6.0	5.9	5.8	5.8
その他サービス業	189.3	194.0	195.7	195.7	208.2	223.2	232.9	241.0	251.0	261.5
完全失業者	91.8	145.7	189.3	243.5	242.7	249.9	245.2	228.1	219.5	184.7
比率										
労働力人口/総人口	31.8	32.1	32.4	32.7	33.0	33.4	33.8	34.2	34.6	35.0
就労率	92.4	88.5	85.6	82.2	82.9	83.1	84.0	85.7	86.8	89.3
失業率	7.6	11.5	14.4	17.8	17.1	16.9	16.0	14.3	13.2	10.7
不完全就労率	15.5	14.9	13.8	13.1	12.2	11.8	11.6	12.2	11.6	12.3

Fuente : MITRAB y BCN.

5-3-2 労働・雇用状況

(1) 労働人口 1963-1999

労働人口は、1970年から1999年の30年間で3倍以上に増加した。特に女性は6倍に増加し、労働人口全体に占める女性の比率は1970年の約20%から1999年には約36%へとその比率を増した。

背景として人口構成における若年層の増加、経済の悪化による父親の低収入あるいは無収入をカバーするため、母親・子供の労働市場参加等が考えられる。

表 5-3-2 労働人口の推移 出所 UNDP

年	総労働人口	男性	女性	%男性	%女性
1963	474,960	378,832	96,128	79.8	20.2
1971	505,445	39,925	110,520	78.1	21.9
1995	1,447,847	1,020,916	426,931	70.5	29.5
1999	1,695,400	1,087,600	607,800	64.2	35.8

(2) 労働市場の変化

1980年代に50%程度であったインフォーマル労働の比率は、1990年代にいたり経済危機による低賃金と構造改革による合理化により定職を離れてインフォーマルに従事する人が増加したことにより順次増加し、1999年には70%を越えた。

農村部においては、生産手段の不足、土地所有権の不安定、資金・技術の不足等によりの行の生産性が低下し、農業以外に収入の路を求めようになったこと、また都市部においては、政府部門の縮小、民間企業の合理化政策、農村から都市への人口移動等により都市の労働力吸収能力以上の人口増加を見たこと等がその原因と考えられる。

表 5-3-3 インフォーマルセクターの増大、1985-1999 出所 UNDP

	1985	1993	1995	1998	1999
FORMAL	47.9	34.3	32.0	33.2	29.2
INFORMAL	52.1	65.7	68.0	66.8	70.8

(3) 製造業部門における問題

(i) 企業規模

製造部門全労働者の22%が従業員一名のみの職場であり、57%が従業員5名以下の零細企業であり、これら零細企業が企業数の95%を占める。これら零細企業労働者に占める女性の比率が高いがこれらはほとんど内職の域を出ない物と思われる。

他方企業数ではわずか0.26%を占めるにすぎない従業員100人以上の大企業が製造部門全体の労働者数の22%を雇用し、かつその54%が女性である。

すなわち製造業部門における女性労働者は内職的零細家内労働と、保税地域に進出した台湾、韓国の繊維産業とに両極化しているといえ、この両極における女性比率の高さが製造業全体における女性比率を47%までおしあげているが中間規模(従業員6人-99人)の企業における労働者の女性比率は極めて低い。

なお企業家高等委員会での聞き取りではニカラグアの産業はおおざっぱにいて大企業 10% 中企業 65% 小企業 25% となっているが今後のびるのは大企業であり、大企業比率が拡大するであろうとの意見であった。

表 5-3-4 従業員規模別製造業労働者数、1996、出所 INEC

従業員数	100以上	51-99	21-50	6-20	2-5	1	合計
企業数	66	35	109	1,111	8,930	15,532	25,783
企業数%	0.26	0.14	0.42	4	35	60	100
労働者数	15,624	1,998	3,075	9,652	24,672	15,532	70,553
労働者数 %	22	3	4	14	35	22	100
労働者 女性比率	54	29	25	23	40	72	47

(ii) 生産性の低さ

1991年から1998年までの間に製造業部門の従業員数は1%増大したが、生産高は0.9%しかのびておらず、零細家内工業を中心とする製造業では、資金調達、技術向上等の困難さから生産性ののびは期待し得ず、大きな雇用増も困難と思われる。

表 5-3-5 製造部門労働生産性、1991,1998 出所 ニカラグア中銀

年	製造部門生産高、1980 年価格 100万コルドバ	従業員数	従業員一人あたり 生産高
1991	4,283.8	108,000	39,665
1998	4,572.1	115,900	39,449
1998/1991	+0.9%	+1.0%	-0.1%

(iii) 失業と不完全就業

90年代の10年間(1990-1999) ニカラグアにおける労働人口は505,500人増加したが、雇用は417,000人しか増えず、失業者は増大した。しかし、失業率は、経済危機

と、構造改革が重なった90年代前半に急増し、1994年以降は順次低下し、1999年には全国平均10.7%まで下がっている。

しかしながら、女性（失業率14%）、農村部（30%）の失業率は全国平均よりもかなり高率である。

都市部においても統計上の完全失業者は10数パーセントであるが、不完全就業者を入れると40%程度になる。

表 5-3-6 都市部における労働力就業状況 1998、(1000人) 出所：労働省

	都市部労働人口	完全失業者 A	顕在不完全就業者 B	潜在不完全就業者 C	合計不完全雇用者	不完全雇用者比率
男性	529	84	50	64	197	37
女性	403	35	59	94	187	47
合計	932	118	108	158	385	41

MITRAB, Encuesta Urbana de Hogares, Octubre 1998

A：職を探しながら有給・無給を問わず全く働けなかった者。

B：週44時間未満のパートタイム

C：週44時間以上勤務したがその収入が中銀統計の基礎生計費に満たない者

(iv) 青少年労働状況

青少年の就労は成人以上に困難である。職業訓練の機会も少なく就職できずに、非行、犯罪、薬物、疎外に走る危険を内蔵している。青少年においても完全失業率は低下してきているが不完全就労が増加しつつある。

表 5-3-7 青少年（15-24歳）と成人（25-49歳）の就労状況比較、1993-1998、

該当年齢労働人口全体に対する百分率 出所 労働省

15-24歳

	完全失業者			不完全就労者			合計		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
1993	35	35	36	24	22	27	60	57	64
1994	31	31	31	27	28	30	58	56	61
1995	24	23	25	31	26	39	55	48	64
1996	18	19	18	37	33	43	55	52	60
1997	21	18	24	40	36	47	61	54	70
1998	15	14	17	44	39	51	59	52	68

25-49歳

	完全失業者			不完全就労者			合計		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
1993	19	21	17	21	17	27	40	38	44
1994	16	17	15	22	15	32	38	31	47
1995	13	14	12	24	16	33	37	30	45
1996	9	11	7	27	19	37	36	30	44
1997	11	12	10	27	20	39	36	32	49
1998	9	10	8	30	20	41	39	30	49

(v) 児童労働

ニカラグアの憲法は児童の搾取を禁止し、児童の健康と発育に有害な労働を禁止している。また 1996年の労働法は15歳未満の児童の就労を禁止している。しかしながらニカラグアでは、特に農村部において児童も働くのがむしろ一般であり、10歳から14歳までの児童のうち75,000人以上が週30時間以上の労働に従事している。(MITRAB ENMV98)。うち76%は男児であり、女児は24%にすぎないが、実状は家内労働に従事する女児が統計には現れないということと思われる。ニカラグアの小学校においては児童の欠席、中退が多いが、その最大の原因が児童の就労にあると考えられる。

このため、労働省が中心となり、ILO、UNICEF、IPECの支援をえて官民による児童労働撲滅委員会が組織されている。

(vi) 給与水準

給与はニカラグア国民の主要な所得源であるがその水準は低い。実質給与水準は80年代にマイナスを示し、1992年に上昇をみたがその後は1997年まで横這い、1998、1999両年に上昇したがそれでも80年代のマイナスをカバーできていない状況である。実質平均賃金はかろうじて最低賃金を上回るレベルであり、最低賃金ではCANASTA BASICA（基本買い物かご＝ニカラグア中央銀行が発表する基本消費物資53品目の1ヶ月必要量価格）をカバーできない

表 5-3-8 基本生計費 (CANASTA BASICA)、平均賃金推移、1991-1999、単位：コルドバ、出所ニカラグア中央銀行

年	基本生計費	平均賃金				
		農牧業	製造業	商業	中央政府	全平均賃金

1991	718	309	1,141	1,027	491	642
1992	730	466	1,951	1,572	675	945
1993	887	533	2,150	1,702	762	1,057
1994	971	462	2,282	1,761	824	1,198
1995	1,079	495	2,444	2,037	916	1,358
1996	1,226	545	2,672	2,386	958	1,482
1997	1,403	539	2,724	2,604	1,047	1,617
1998	1,578	579	2,845	2,980	1,438	1,964
1999	1,694	633	3,014	3,565	1,788	2,282

(3) 農村部における労働事情

農林水産セクターは 労働人口の 43%を雇用し、GDPの 27%を生産する重要セクターであるが、農村部の教育、保健衛生状況は全国平均をかなり下回る。

平均就学年数が全国平均 4.9 年に対し、農村部はわずか 2.2 年という教育水準の低さも、農村部出身者の商業・金融等への就職を困難にする一因となっている。

90 年代における農村部失業率は 男性 10%程度、女性 30%程度で横這い状態である。

表 5-3-8 農村部における男女別労働人口、就労者数の推移 1990-1999 出所 UNDP

年	農村部労働人口 1000 人			農村部就労者 1000 人			就労率%	
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	男	女
1990	516	396	120	476	382	94	97	78
1991	536	404	132	463	372	92	92	69
1992	557	419	138	477	382	96	91	69
1993	577	434	143	505	403	103	93	72
1994	600	450	149	515	405	110	90	74
1995	629	476	153	543	439	103	92	68
1996	648	486	163	551	441	110	91	68
1997	673	503	170	580	464	116	92	69
1998	699	520	179	601	475	126	91	71
1999	725	541	184	624	496	128	92	69

UNDP Empleo y Mercado de Trabajo en Nicaragua, Proyecto Nic 99/006

80 年代の農地改革により、農業労働者は減少し自営農が増加した。農地改革前の 1971 年には 33%であった自営農が 1995 年には 49%になっている。

表 5-3-8 形態別農業者数、1971年、1995年、1000人 出所 UNDP

形態	1971		1995	
	人数	割合	人数	割合
雇用者	8	3%	7	1%
農業給与労働者	109	46%	161	34%
自営農	77	33%	236	49%
無給家族労働者	41	18%	77	16%
合計	235	100%	481	100%
農業世帯数	154		324	
一世帯あたり労働人口	1.5		1.5	

80年代初めの農地改革はラ米としては画期的なものであり、女性への差別の少ない改革であった。結果として農業生産者の11%は女性であり、農地の13%は女性名義となっている。しかしながら、女性農地所有者の71%が面積が5マンサナ以下であり(男性の場合58%)50マンサナ以上の所有者は5.5%にすぎない(男性は11%)。また政府が関係する農業技術支援は主として中規模、大規模の農場にむけられ、家族単位の小農場にはむけられず、各種援助は、大農場、男性向けとなりがちである。職業訓練も、主たる経済活動である農業関連は男性に限られ、女性向けとしては、内職・副業の支援にとどまっているが、これらは市場競争力が低く、成功例においてもそれにより得られる所得はそれほど大きなものにはならない。農業自体からも、高い生産コスト、劣悪なインフラ(エネルギー、道路、灌漑施設)等から生産性は低く、競争力が欠如しており、十分な所得は得られていない。

(4) インフォーマルな労働市場

ニカラグアにおいてはフォーマルな労働市場が十分でなく、経済危機と、構造調整の結果生じた就職市場縮小の緩和剤としてインフォーマルセクターが重要な役割を果たしている。

表 5-3-10 労働市場におけるインフォーマル比率、1999、%、出所 UNDP

	全国			都市部			農村部		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
Formal	29	33	24	32	38	26	27	29	23
Informal	71	67	76	68	62	75	73	71	77

UNDP: El sector informal en Nicaragua, Proyecto Nic 99/006

インフォーマルセクターの拡大は都市部のみならず農村部にもおよび、ニカラグア全

世帯数の42%は何らかの非農業インフォーマル経済活動に従事しているといえる。三分の二は個人営業であり、四分之三が都市部、四分の一が農村部で活動している。

(Inecmecovi 1999)

農村においても長期にわたる貧困の結果、農業以外に収入の路を求め、今日、手内職、商業、サービス業へのインフォーマル就労はごく一般的であり、主として女性によるインフォーマル就労の収入が農業所得の不足を補い、家計をささえ、農業生産の維持・継続を可能にし占めているといえる

インフォーマルな労働者は一般にフォーマルな労働者に比し学歴が低く、所得も少ない。インフォーマル労働に従事している部門は都市部、農村部で差はあるが、男性は農林水産部門、サービス部門が多く、女性は製造業、商業が多い。女性の70%、男性の46%が従業員1名もしくは二名の職場で働いている。

40%（主に都市部）は自営であり、31%（主に農村部）が無給の家族ないし住み込み労働である。

表 5-3-11 インフォーマルセクターの職業、1999, % 出所 UNDP

職業分野	都市部		農村部	
	男性	女性	男性	女性
農林水産業	24	3	72	32
製造業	11	25	4	12
商業	15	34	7	33
サービス業	49	38	16	21

UNDP, El Sector Informal en Nicaragua, Proyecto Nic 99/006

5-3-3 人材需給の現状と INATEC における訓練への期待事項

失業率の高さからいっても、一般論として労働力の供給は需要を大きく上回っているということはいえようが、その実体を、部門別、あるいは職種別に数値的に把握することは出来なかった。関係省庁、業界団体等で、現在の INATEC における教育・訓練へのコメント、要望を聴取するという形でニーズを聴取した。

(1) 農林・水産業部門

農業省、農業団体等での聴取では、INATEC とはかなり密接に協議を行っているということでおおむね現在の INATEC には満足している。農業部門が今後大幅に雇用を吸収することは困難であるが、一定数の後継者は確保する必要があること、また現在の農場所有者のなかには農業の経験が極めて未熟な者が多いこと（特に小規模女性農園主）等から現在規模の農業教育は必要としているということであるが、教育内容についてはもっと経営的側面を教えてほしいというコメントが農業省からも農業団体からもあった。

農業機械の運転、保守、整備、修理に関して現在の INATEC 施設ではこれを組織的に教えているところが、少なくとも調査団が見学した範囲ないでは見あたらなかったことからその必要性の有無を質問したところ、INATEC 関係者（農業校関係者を含む）の回答は、かつて綿花畑を中心にソ連製の大型トラクタが導入された時代にその訓練のために綿花地帯の中心地であるチナンデガに農業機械化学校 (ENMA) を設立したが、綿花の衰退とともにソ連製トラクタも農場から消えて行き、現在のニカラグアではトラクタ教育よりも畜力耕耘の教育の方が重要であり、スイスの支援をえて、複数の農業校で畜力の講座をもうけておりそれで十分との答えであった。また地方振興庁 (IDR) での聞き取りでは、100HP 以上の大型トラクタは確かに農場から消えていったが、現在 80HP クラスのトラクターが普及しつつある。その教育・訓練は基本的にはメーカーの代理店がやっており、また整備・修理は IDR のマナグア修理工場と全国十カ所の拠点で行っており、修理工の訓練は IDR 自身がやる方向で検討しており、INATEC にはトラクタの専門コースよりも基礎となる一般機械・自動車整備の教育に力を入れて欲しく、もし INATEC で農業機械の教育をやるというのであれば全日制職業学校での授業よりも、一般機械・自動車整備の知識のある人を対象として農閑期等に特定のテーマでの短期研修をやってほしいとの事であった。テーマとしては、たとえばディーゼルエンジン一般、油圧系統、燃料噴射ポンプ、トラクタ農耕法（土質からいって深く耕してはいけない地域を深耕し土壌を破壊するとうのミスが現実に見られる）といったテーマが考えられるとのことである。

また、INATEC の特殊プログラム部においては、女性小規模農園主を対象とし、女性庁とも協力して、極小企業家 (Microempresas) 起業コースを実施している。これはせまい農地から高収益をうるために、その農地で今までやっていなかったことをやるための技術指導、資材供与、起業資金の融資、会計帳簿の付け方指導等を組み合わせたものでこれまで裏庭養鶏、養豚等が行われたが現在菜園コースの計画を作成中である。これは、女性・小規模農園主の所得の向上を目指す者で、社会的弱者支援の見地からも意義ある試みではあるが、問題は何をやったら収益がえられるかの見定めが難しい点にある。企業化しても収益があがらなければ借金だけが残る、かえって借金の抵当として土地を失う結果になりかねない。いずれにしても農村女性の所得向上のニーズが大きいものであることは事実であるが、その子弟が離農して都会にでて就職するための技能修得もそのための一手段として有効と考えられる。

なお商工振興省では一次産業部門では水産業がのびると想定している。現在水産物はニカラグアの重要輸出品となっているが、その漁法は近隣諸国と比べても極めて原始的であり、近代化の必要があるので、近代的漁業技術、小型船舶航法、船用機械等の教育訓練はニーズがあるとのことである。また農業省においては農

産物にちょっとした加工をして付加価値を高めることを農村の所得向上の重要項目としてあげている。(例：ジャム、チーズ、朝食シリアル等)

(2) 工業・建設業部門

90年代においてニカラグアにおける製造部門の雇用に大きく貢献したのは、保税加工区進出企業である。台湾、韓国等の繊維業者を主とする保税加工区進出業者は、1991年から1998年の9年間に直接雇用だけで16,421名の労働者を吸収し、製造業全体の雇用の16%に達するようになった。この間製造業全体としての雇用は7,900名しか増えていないということは一般地場産業での雇用はむしろ減退したことを意味する。

現在ニカラグアの製造業は急増する輸入品との厳しい対決に直面している。80年代における東側諸国への接近により、西側からの輸入が途絶え、技術の進歩も停滞し、あわせ国有化による非効率になれたニカラグアの製造業は90年代に入り、輸入品に対する競争力が極めて脆弱なものとなった。1999年は英国系タバコメーカー Tabacalera 社がニカラグアでの生産をとりやめホンジュラスからの輸入にきりかえるとかニカラグア最大の乳製品メーカー La Perfecta がイタリーメーカーに身売りするとか、ニカラグア最大の紙工品メーカー IUCASA がメキシコメーカーに吸収される等ニカラグアの製造業者にとり受難の年であった。ニカラグアの製造業の競争力はその経営効率の悪さ、資金力の弱さといった側面もあろうが、基礎的技術力の低さにおう面も少なからずあると思われる。

保税加工業者が求めるのは良質・安価な労働力である。同様に保税加工区制度をもっている近隣諸国と比較して、ニカラグアの労働力は安価ではあるが質が劣るとされている。このためニカラグアに進出するのは、労働コストのみを重視する業種に傾きがちで、コストが上昇すればすぐに逃げ出す危険を抱えている。あるホンコンの繊維業者は進出先としてニカラグアとエルサルバドルを比較検討した結果、コストはニカラグアが安いと少し高級品を志向した場合、良質の労働者がえられる方がよいとしてエルサルバドルに決定したとのことである。

今ニカラグアがなすべきことの一つは労働力の質を向上し、今よりもいくらかでも高賃金をはらえる企業がニカラグアに立地できるようにすることではなかろうか。現在保税加工区に進出している業者は労働者の教育・訓練に関しては、台湾が自らの進出業者の工員養成のために建設し INATEC 傘下にした ITETEX を除き、INATEC には頼らず、自らの社内研修を柱としている。

聞き取りにおいて INATEC に対してもっとも辛辣であったのが企業化高等委員会であるが、その批判の中心は2%もとって1%しか還元しないのはけしからん、もっと企業のためになる教育をやってくれという点につきる。2%を払っているのは主として大企業であるにもかかわらず、INATEC は弱者支援と称して、中小企業、女性、障害者等の訓練に力を入れているが全く無駄であるし、またのびもしない農業や工

業に力を入れずにもっとのびる商業、観光業に力を入れて、とにかく販売が増え、利益があがるような教育をしてくれというのが企業家高等委員会の主張であったが、商業観光業においてもニカラグアのそれは近隣諸国にくらべても労働者の訓練度が低く競争力が劣るのでこれをなんとかして欲しいという要求であった。他方ある日本車輸入代理店では、自動車は急増しており（日本側の統計ではニカラグア向け年間自動車輸出台数は、1993年以前の1000台未満から、1995年 1,421台、1997年 2,659台 1999年 5,959台と急増している）自動車整備工はいくらあっても足りないといっている。INATEC工業系で就職にほとんど困らないのは、自動車、一般機械、電気、溶接等であるというのもこれらは国全体の基礎的技術力の底上げになるという意味からも納得できる。工業系職業訓練においては汎用性の高い基礎的技能向上を重視すべきと思われる。

(3) 商業・サービス業部門

商業・サービス業部門におけるINATECの教育は経営、秘書、会計、コンピュータが四本柱になっている。人気が高く、生徒が集まるのはコンピュータである。コンピュータ教育といっても基本的ソフトと使用法からプログラミングまで、さらには保守・修理といった分野もあり、その内容も様々であるがそれぞれがそれなりにニーズはある。基礎的ソフトが使えるからといってそれで就職できるというわけではないが、今日それが出来なければどんな事務所でも働けないようになってきており、とりあえず必要性は高い。

農業部門においてももっと経営の側面を教えてほしいという話があり、また企業化高等委員会が売り上げ、利益の伸びるような教育をしてほしいというのも、経営の問題と見られる。しかしながら中卒者を対象に行う現在のINATEC経営科の教育では、販売管理、資金管理等の管理の基礎を教えるのが精一杯であり、すぐに売り上げ増、利益増に結びつかせようというのも無理な注文と思われる。現実に経営科の人気は低く、志望者減から経営科を廃止した学校もあった。

商工振興省では、今後のびる分野として観光産業をあげており、そのためINATEC、業界と協力して商業校にホテル関連の講座をもうけるようにしたとのことである。また観光との関連においておみやげ産業の振興にも努力している。

5.4 女性に対する職業訓練

5.4.1 女性の職業訓練への参加状況

ニカラグアは多くの中南米諸国に見られるマチスモ（男性優位思想）の伝統を引き継ぎ、女性は家庭にとどまるべきであるとの意識が強い国であった。1979年の革命以後、歴代政権は、女性の社会への対等参加を訴えてきており、現在少なくとも形式的には対等参加が実現しているかに見えるが、国民特に年輩層の意識改革は十分とは言い難い。

INATEC においてジェンダー配慮を担当する部署は特別プログラム部の女性支援課である。同課の活動目標の第一は全ての教育・訓練課程におけるジェンダー配慮であり、一般の訓練課程において女性が対等に参加できるような配慮をすること、そのための意識改革をすすめる点にある。しかしながら現実には、一般全課程への対等参加は多くの障害があるとして、第二の目標として女性だけの訓練コースも数多く設定している。

形式的には、1999 年における教育・訓練への女性の参加比率は、職業教育において 13,795 名中 7,316 名、53.0%、技能訓練において 62,408 名中 30,500 名、48.9% と対等参加は実現しているかに見える。しかしながら女性の参加は、伝統的に女性的とされている分野に集中し、男性のものと考えられている分野への参加は極めて少ない。まず職業教育について見ると女子生徒 7,316 名中 実に 95% 6,978 名が商業系に集中しており、農業系、工業系はそれぞれ 177 名、161 名にすぎない。商業系各科目は全て女性比率が 50 を越えており、なかでも秘書科は女性が 100%となっている。工業系のなかでの専門別男女数別生徒数の統計は得られなかったが 1998 年の卒業生で見ると、建築（18 名中 10 名）工業縫製（6 名中 6 名）工業化学（12 名中 6 名）が比較的女性比率が高く、電気、電子、木工、土木の四科では女性が 10%前後それ以外の各科目は女子卒業生が全くいない状況である。この女子がいない分野すなわち自動車、一般機械、工作機械、冷凍・冷蔵等が比較的就職率の高い科目であることが注目される。

技能訓練においては、全日制職業教育とことなり、膨大な数のコースが開設されていることもあり、コースごとの男女別統計はまとめられていないが、女子が多いのはコンピュータ、会計等の商業分野および裁縫、調理、理容・美容といった伝統的に女性の職業と考えられてきたサービス分野が圧倒的に多く、ニーズの高い機械分野での女性の参加はほとんどみられないようである。注目されるのは INATEC 本部がスイスの支援をえて始めた農村女性のみを対象とした極小企業化コースが所得増を求める女性の積極的参加をえていると見られ、本部女性支援科はこれらを含め 1998 年度に 63 コースを開設し、1,010 名の参加を得ている。

5.4.2 女性の労働市場および労働環境

ニカラグアにおいては、形式的な男女対等は一応確立されていると見て良い。しかしながら社会の意識はおいつかず、現実には女性が就職できるのは伝統的に女性の職場とみなされていた秘書、経理、縫製、調理といった分野が圧倒的に多い。このなかで事務、教育、販売、行政等の分野は女性の進出も顕著で男性を脅かしつつあるが、事務系等はある程度豊かで教育もえられている女性のケースがほとんどであり、貧困層にあって十分な教育がえられない女性の就職はきわめて困難と見られる。

現実の女性の職場としては保税加工区に進出してきた外資系と内職的な家内零細企業（企業というより自営業）に両極化しており、中間的企业へも女性が進出できるよう

にするには意識の改革が必要であるが、目先短期的に女性の就労をすすめる所得を増進させるためにはこの両極対策が即効性があると思われる。

5-3-1 女性に対する職業訓練

現在 INATEC におけるジェンダーポリシーでは、伝統的には男性の職場と考えられる分野への女性の参加を促進するための意識改革を第一とし、現実を考慮して女性だけの講座をもうけることを第二としている。女性のみを対象とする大型職業訓練センターの建設は、意識改革がすすまない現時点での女性の参加促進のためにはそれなりの意義もなくはないが、既存施設への女性参加推進をめざす基本方針からすれば二次的と考えられる。

民間特にカトリック系の小規模訓練施設においては、孤児、寡婦等恵まれない環境にある女性のみを集めて職業訓練をしているところも多い。元来カトリック系においては一般教育の分野でも男子校、女子校とわけて作る伝統があるが、加えて恵まれない人たちを集めてきめ細かい訓練を行う小規模校においては女性のみあるいは男性のみの方が、少ない資金の効率的運用ができる側面もあるものと思われる。しかしながら公営の大規模施設においては、入学資格、教育内容には男女別の枠はなく、その中で女性の参加をすすめるべく、奨学金等の面で配慮しているとのことである。

5-5 障害者に対する職業訓練

5-5-1 障害者の概況

ニカラグアにおける 1999 年時点の障害者数は、593,640 人と全人口の 12.12% に達し、極めて高い比率を示している。なおそのうち 53% が 18 才未満である。

表 5-5-1 障害の種類別障害者数 出所 PIPITOS/FECONORI

障害の種類	障害者数	総人口比
聴力障害	55,348	1.13
言語障害	20,082	0.41
聴力・言語障害	2,939	0.06
視力障害	378,617	7.73
運動障害	30,368	0.62
奇形	18,612	0.38
知的障害	25,960	0.53
痙攣性障害	24,979	0.51
複合障害	36,735	0.75
合計障害者数	593,640	12.12

また障害の原因別に見た障害者数を表 5-5-2 に示す。

表 5-5-2 原因別障害者数、1991 出所 PIPITOS/FECONORI

障害の原因	障害者数	比率 %
先天性	50,000	10.31
病気	141,000	29.16
戦争	10,000	2.05
事故	57,000	11.83
年齢	154,000	31.83
不明	72,000	14.81
合計	485,000	100.00

この統計によれば、原因の首位は老齢によるものであり、戦争によるものは全体の2%と意外に低い。しかしながら今日でもまだ地雷にふれて手足を失う等の事故が時々発生しており、これらも戦争の犠牲者に加算して考えるべきであろう。

障害者支援の公的対応としては、1997年の法律第202号障害者法により、障害者が社会の対等な一員として社会参加することを促進するとさだめ、それをうけた政令第50-97号により、各県、地方に保健省をコーディネータとして、官（教育省、労働省等）民（障害者団体、医師等）からなる障害者社会参加促進委員会がもうけられているが、一部の国に見られるような一定基準での障害者雇用義務づけ制度はなく、具体的促進策としては障害者への所得税減免程度しかみられないとの事である。

5-5-2 障害者に対する職業訓練の状況

教育省が所管する一般教育課程においては障害者のみを対象とする学校があるが、そこではまず一人で衣服の着脱ができ、トイレに行けて、食事ができるという最低限の能力を目標としており、すぐに収入の道がえられるような職業教育には及んでいない。

INATECが所管する国営職業訓練所においては、建前としては障害者も参加できるようにしているとの事で、見学した施設（建物はおおむね平屋）のなかにも石段には車椅子で通れるようスロープを配しているところが多かったが、現実に障害者が訓練を受けているかどうかについては、2-3年生の全日制職業学校においては各校とも数人いるかないか程度である。（中には車椅子で溶接の訓練を受け卒業後企業に就職し、現在教師として出身校に戻ったという例もあったが極めてまれなケースと見られる。）

ただし特定のテーマを決めて、短期間の研修を行うコースにおいては、INATEC本部の特殊プログラム部リハビリテーション科が障害者団体等と協力して作成したプログラムに従い、常設施設の空き時間（午後、週末等）を利用して障害者だけのグ

ループに対する研修を不定期で実施している。

障害者に対する常設の職業訓練施設としては PIPITOS 等の非政府組織が大きなところでも数十人程度の小規模なものを運営しており、タブライタ、ミシン、理容等を教えている。

5-5-3 障害者の労働市場及び労働環境

失業率が極めて高く、一般健常者にとっても就労機会の少ない「二」国において、障害者の就労の機会は極めて、せまい。しかしながら大企業においては、職場から階段をなくす（あるいは減らす）努力をする等の意識は結構高いと感じられた。他方圧倒的に数が多い零細業者においては健常者であっても危険と思われる職場が多く、障害者の参加は路遠しの感が強い。現時点では宗教団体等が運営する障害者だけを集めた職場に依存している状況である。

5-5-4 障害者に対する職業訓練

INATEC では障害者に対しても一般の健常者と対等に教育・訓練に参加する機会を与えていると述べている。対等・混合訓練は理想ではあるが、現実には一般のクラスに障害者が参加しているケースは極めて少ない。障害者が健常者と対等に訓練を受けるのは女性が男性と対等に訓練を受けるよりはるかに大きな困難を伴うと考えられ、障害者だけの訓練施設をもうけることは、女性だけの施設をもうけるより意義があると考えられる。しかしながら、障害者といっても障害の種類、程度は様々であり、一律的対応は困難できめ細かい対応が必要である。現時点では大規模な障害者専用施設を建設するよりも、小規模ながら地道な対応をしている非政府組織を支援する方が費用対効果はるかに大きいと考える。

なお、現在 INATEC が不定期に実施している障害者だけの短期技能訓練は、テーマによっては受講者のレベルがそろい、大きな訓練効果をあげる可能性はあるが、そのための設備・機材の改善計画を先行させるのは間違いで、訓練内容（訓練のテーマ、対象者、期間、人数、等）をまず検討しなければ、現在の設備・機材に対する改善計画を作成するのは困難である。

5-6 職業訓練分野における援助動向

“援助付けのニカラグア”という言葉が聞かれるが、職業訓練分野も例外ではなく、見学した全ての施設がいずれかの時代にどこかの支援を受けており、援助機関も多彩でおよそ世界のドナー、援助機関でニカラグアの職業訓練分野に一度も名前がでてこないところはないのではないかと思えるほどである。80年代の東側諸国による援助を別にして、90年代に限定しても北欧、西欧、北米、日本、台湾各国、UNDP、世銀、ILO、米州開発銀行、中米銀行、各国の NGO と多彩である。

民間の女性、障害者、孤児等を対象とした施設に対しては、北欧を中心とする各国の NGO が設備、機材、技術の支援を行っている。その多くは本国政府の援助機関

から本国の NGO を経由してニカラグアの NGO に対する支援を行うという形をとっている。我が国もこの分野では数多くの草の根無償を実施し、感謝され、存在感を示している。

INATEC 系各校に対しては、EU、北欧、ドイツ、ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、米国、カナダ、日本、台湾等が何らかの支援を行っているが、その多くは技術協力とその技協にともなう小規模の機材支援に限られ、設備、機材、技術をあわせて長期間の協力を行っているのは CENAC に対する GTZ、INTECNA に対するスペイン、ITETEX に対する台湾程度である。我が国の INATEC 各校への協力は今日までのところ JOCV 隊員の派遣と、それに付随する小規模の機材供与に限定されている。協力隊の歴史は古く、人数も多く、今日 INATEC 各校における JOCV の評価は高い。

INATEC に対する主要な援助実績は以下の通り。

(1) 欧州連合

● ニカラグア職業訓練支援

調査、訓練（訓練指導者養成、内戦被災者訓練、障害者訓練）、カリキュラム改善、スーパーバイザ、技術支援、機材整備など。6 百万ユーロ

● ハリケーンミッチ被災地施設復興計画

4 センターに対する教室、教員宿舎、機材等の整備

(2) オランダ

● 農業センターへの支援

● 各センターの経験の共有化・教師の交流・情報交換などの交流システムの構築（ILO と共同）

● スエーデンの資金援助とあわせて 20 のセンターに対し調理食堂設置を支援

● マナグア市内の CEFNIH は校名にオランダという言葉がついている。これは 90 年代はじめにオランダが ILO と協力して同校の設備・機材の一部を改善し、その後数年間技術者を同校に派遣して指導したことの記念命名であるが、機材供与はごく小規模であり、最後のオランダ人技師が 5 年前に帰国し、現在はオランダの印象はうすく、むしろ JOCV の影響が強い。

(3) ドイツ

● マナグア市内の CENAC の校舎建設、機材供与、技術協力を実施し圧倒的
存在感がある。

● 沿岸部各農業校に船外機を供与して技能訓練コースを開設

● ハリケーン被災者に技術、資材を供与し被災者自身を雇用してかれらに復興工事を行わせる OJT コースの開設

(4) 台湾

- マナグア市内に繊維産業むけ訓練センターを建設
- (5) スイス、スエーデン、ドイツ、デンマーク、等
- 各特定テーマの研修コースのプログラムを作り、そのコースのための機材・技術の供与を実施している。

第6章 協力の方向性

6-1. 要望候補案件概要

6-1-1. マサヤ伝統工芸訓練センター

- マサヤは伝統工芸の町として知られ、市はその振興に力を入れている。(現在伝統工芸に従事しているもの 33,847名) 他方中央政府も刊行をニカラグア侵攻の一つの柱と考えているが、観光収入の増大のためには適当なおみやげ産業が育つ必要があると考えている。
- マサヤの伝統工芸は親から子に伝わる部分が大きかったが、近年それが難しくなってきたこと、メキシコ、グアテマラ等に比し品質が見劣りすること等により、伝統工芸技術訓練センターの建設が望まれた。本年7月マサヤ市、中央政府 Instituto de Promocion y Apoyo a la Pequena y Microempresas、INATEC の間で以下概要でのセンター建設に基本的に合意した。その翌日地震が発生し一時棚上げとなっていたが、最近大統領より促進の指示があった。
- 概要：
土地：マサヤ市内に約 3,000 平米をマサヤ市が提供。
建物、機材：外国支援を期待、予算 \$ 2,172,115.80
訓練科目：皮革（靴、カバン、小物）、縫製、編み物、食品（パン、菓子、野菜・果物等の加工品、ジャム等）木工（家具、小物）陶芸の六課程
訓練内容：TM、TB および 短期技能研修コース（現在工芸産業に従事している人を含む）

コメント：

土地はすでに確保されており、市・中央政府ともに熱心。実現すれば生徒に占める女性比率はかなり高いものになると考えられる。

6-1-2. プエルトカバサス職業訓練校水産学科新設計画

- プエルトカバサス職業訓練校(IPEC) は大西洋岸北部にある INATEC の職業訓練校で現在工業系四科（電気、機械、木工、土木）商業系三科（会計、秘書、経営）をもつ。
- プエルトカバサス近海はロブスターの産地として知られ、ロブスターはニカラグアの重要な輸出品目となっているが、その漁法は極めて原始的なもので生命の危険を伴う。また沖合をより近代的な漁法をみにつけた近隣国にあらされておりニカラグア漁民は対抗できない。
- プエルトカバサス職業訓練校では水産課を新設し、漁船航法、船用機器、冷凍技

術、潜水技術等を教えることにより地元に貢献したい。

● 想定コスト

校舎新設 500万コルドバ 機材 160万コルドバ、MOBILIZACION 12万コルドバ 計 約 680万コルドバ(約52万ドル) 維持費年間約 5-7万ドル

コメント：

大西洋岸振興の主旨。極貧層の割合が高い大西洋岸への協力は貧困対策としては、重要であるが、同国に対する我が国の協力重点地域等を踏まえた検討が必要。

6-1-3.工業系職業訓練設備改善計画

- INATEC 直営工業系職業訓練校のうち地域の中心として重要であるにもかかわらず、設備の不足あるいは老朽化・陳腐化の激しい下記の5校を対象として設備の改善をはかるもの。総予算 466万ドル
CEFNIH, Mangua：測量、製図、電気、
IPJ, Jinotepe： 木工・大工、機械、配管、セメント
IPBC, Puerto Cabezas：大工、電気、縫製、
IRO, El Viejo：自動車、コンピュータ、LL、
ENMA, Chinandega, 機械、鍛造・溶接、調理、(他に映写機、はかり、ファックス等一般管理機材)
- CEFNIH は、首都マナグアに位置し、1951年 SCIEP(Servicio Cooperativo Interamericano de Educacion Publica)により米国の支援で El Instituto Nacional Tecnico Vocacional de Managua の名前で設立されたニカラグア最古かつ最大の職業訓練校。その後80年代には若干の機材がソ連から、また1993年にはオランダからそれぞれ若干の機材の支援をうけ、また日本からはJOCV 隊員の活動支援のため若干の機材支援を受けてはいるがそれ以外に設備の更新はなく、現有機材の大半が20年あるいは50年という時代物であり、企業からの在校生の教育、研修生受入等に不都合を生じている。なお、首都圏には他にGTZの支援を受けたCECNA、台湾の支援を受けたITETEXの二つの工業系訓練施設があるが、いずれも短期の研修受け入れ専門の研修施設であり、3年の課程でTM(工業高校相当)TB(中学相当)の職業訓練を行う学校はCEFNIHのみである。
- IPJ は保税地域進出企業の多いカラソ県ヒノテペに位置し、カラソ、マサヤ、リバス三県をカバーする南部の重要校である。起源的には東独の援助でスタートし、現有機材はほとんど東独製であり、一部現在の社会にマッチしなくなっている。
- IPBC は 大西洋岸プエルトカベサに位置し、過疎地振興の拠点として重要であり、今後の発展が期待できる地域である

- IRO は北部の重要地域であるチナンデガから 6km に位置する小都市だが当校は北部地域（チナンデガ県、レオン県）の工業系の中核。佐藤、水産等の企業との交流も多い。1976 年カトリック系により創立。1980 年代に国有化、この時点で国連の支援により校舎増設、主要機材整備。90 年代に INATEC 傘下となる。機材は極めて古いが使っている。JOCV 3 名派遣
- ENMA 北部農業地帯の中心都市チナンデガに位置し、80 年代、チナンデガを中心とする綿花畑耕作用として旧ソ連の大型トラクタが導入された際、そのトラクタの運転、保守、修理を教えるため 国立農業機械化学校（Esuela Nacional de Mecanizacion Agropecuario）として創立されたが 90 年代に入り綿花の衰退にともないソ連製のトラクタも農場から姿を消し、生徒があつまらなくなったこともあり、チナンデガ市の子女のためにコンピュータ、理容・美容、縫製、調理、手芸、養蜂といったコースを開設し現在では全く校名とは異なった内容の学校になっている。原点の農業機械教育設備が使え、ニーズも高い鍛造・溶接の充実と、設備の不備な調理コースを充実したい。

コメント：

女性、障害者といったテーマからはずれるし、やるとしても対象校、コース、機材内容の見直しは絶対に必要ではあるが、INATEC 工業校の機材改善は、比較的速効性の高い案件と考えられる。

6-1-4.小規模菜園設立技術支援計画

- 過去 INATEC 女性支援部においては、農村の女性、特に母子家庭の女性の自立を支援するため、技術支援、金融支援を推進してきた。（例：裏庭養鶏、養豚）
- 当国において野菜は比較的値段が高く、零細農場でも現金収入が期待出来る品目である。農村女性に対し、野菜栽培の技術支援をするとともに、立ち上げ資金融資の道を造り、かつ融資が返済できるよう、基本的な簿記等を教える。
- 費用 約 90 万ドル

コメント：

このような支援も必要かもしれないが、機材はほとんど不要で、あとあと肥料、種子等の資金の面倒を見る必要が生じることも考えられる。

6-1-5.チチガルパ訓練校校舎新設計画（本件のみペーパーではなく口頭説明）

チチガルパはチナンデガ県の小都市。現在自前の校舎はなく民家を借り上げて 6 教室でコンピュータのみを教えているが 2001 年末に借り上げ期限がくる。若干の延長は可能にし

でもこの際、更地に校舎を新設し、農・工・商 の複合校を建設したい。2.5 マンサーナの土地を市が提供する。(市長自身より聴取)

コメント：

古い施設をいじるより更地に新規に作る方がやりやすい面もあるが、そこで何を教えるかもこれから検討する状況。すぐの話にはなりにくい

6-2 我が国協力の方向性及び留意点

6-2-1 ニカラグアに対する協力の方向性

ニカラグアは、中南米の最貧困国の一つであり、内戦終結後 10 年を経過したが、電気も水道もない地域がまだ国内各地に広がっており、パイまたはマルチのドナーを通じた本格的な援助もやっと緒についたばかりである。また、中南米の中でも自然災害の特に多い国で、特に最近では、ハリケーン・ミッチで3千人余りの死者とインフラ施設や農業、牧畜業に被害を負った。国内には自然災害や内戦の傷跡が依然として各地に広がっており、現在ニカラグア政府は「復興と変革」をスローガンに再建努力を進めているが、こうした同国の努力を支援することが、同国の民主化確立と経済発展にとって重要である。

6-2-2 社会的弱者（貧困対策）支援の課題

ニカラグアが現在策定している PRSP において社会的弱者支援は4つの柱の一つとして位置づけられている。他方、我が国としても貧困対策は重要課題であるとの認識の下、ニカラグアに対する援助の重点分野の一つとして貧困対策を掲げており、ニカラグア政府の取り組みを今後も支援していく必要がある。その際、ニカラグアのオーナーシップが重要であり各政府関係機関が貧困削減のためにどのような具体的施策を有しているかを確認するとともに、草の根レベルで協力を展開している他のドナーや NGO、地域コミュニティー、地方自治体等との対話を広げながら、効果的かつ効率的な援助を進める。これまでの我が国援助は、総じて貧困対策につながる支援を行ってきたが、絶対的貧困削減という最重要課題の克服に向けて、また、貧困の再生産を防止する為に、身障者、女性（特に若年シングルマザー）など社会的弱者に対する支援に留意していく。

6-2-3 ニカラグアに対する協力の留意点

ニカラグアの援助受入窓口・調整機関は、現政権下で大幅な人員削減と度重なる組織改革が進められた結果、脆弱な組織となっている。そのため、人材不足、管理運営・技術能力の低下が組織・制度としての実施能力自体を弱体化させているケースがある。今後、プロジェクトを実施する際、ニカラグア側の実施能力を慎重に見極めていく必要がある。

また、ニカラグアに支援している援助国・国際機関は 40 にのぼり、その中で、情報交換を主眼としてドナー間の会合が重要セクター別に非定期的に開催されている。ニカラグア政府がドナーを招待して行うセクター会合も必要に応じて開催されており、こうした会合に積極的に参画し、援助協調により相互補完的に協力を実施していくことが重要である。

ニカラグワ 「社会的弱者支援対策」プロジェクト形成調査<日程>

1表

月日	曜日	時間	訪問先	備考
9.17	日		①<社会的弱者支援；松山、大門> (移動) 成田発 15:50→ヒューストン→マナグワ着 20:04	マナグワ泊
		08:30-09:15	IIICA事務所打ち合わせ (本件プロジェクト調査行程、及び調査方針の確認・打ち合わせ)	
		09:30-10:40	日本大使館表敬 (本件調査の趣旨説明)	
		11:00-12:30	大統領府技術庁 (SETEC) ； <団長、武井> PRSP策定に係る情報収集、社会的弱者支援における協力状況・計画に係る情報収集・意見交換	マナグワ市
9.18	月	14:30-15:00	外務省経済技術総局；日本の援助窓口部局 (表敬、本件調査の趣旨説明、調査の進め方に係る打ち合わせ)	
		16:30-17:00	DFPB；PRSP-Iに係る意見交換、貧困対策・社会的弱者支援関連プロジェクトに係る情報収集	
		09:00-10:10	教育省；<団長、武井> 職業教育、技術教育の現状把握等	
		10:30-11:15	企業家高等委員(COSEP)； <団長、武井> 世銀；PRSP策定状況の把握、貧困対策・社会的弱者支援関連プロジェクトに係る情報の現状の把握等	
9.19	火	11:30-12:40	社会緊急投資基金 (FISE) ； <団長、武井> 情報収集、意見交換	マナグワ
		16:30-17:10	USAID ； 情報収集、意見交換等	マナグワ市
		17:40-18:40	UNDP ； 情報収集、意見交換等	マナグワ市
		08:30-09:30	Los Pipios本部 草の根無償実施サイト調査；<山本> 職業訓練センター支援計画 (ウエンペス市場近接)	
		10:00-11:00	<団長、山本、武井> マナグワ市の職業訓練センター調査、情報収集、意見交換等； Centro de Estudios Tecnico Agropecuario La Borgona (マナグワ近郊)	
		13:00 (発)	Instituto Tecnico para la Administracion y Economia Manuel Olivares R.	
		13:30-14:30	Centro de Capacitacion Nicaraguense Aleman	
		15:00-15:30		
		16:00-17:00		

			①<社会的弱者支援；松山、大門>	②<能力開発；大石、監物> * 団長、山本、武井	
			09:00-10:00 保健省；情報収集、意見交換<団長、武井>	08:00 (発)	マサヤ
			10:15-11:15 家族省；情報収集、意見交換<団長、武井>	08:45-10:00 草の根無償実施サイト調査；<山本> ・マサヤ市役所 (マサヤ婦人職業訓練センター)	マサヤ
			14:00-15:00 GTZ；情報収集、意見交換	11:00-13:00 カラソ県の職業訓練センター視察、情報収集、意見交換等；<団長、山本、武井>	マサヤ
			15:30-17:30 大使館との国別援助計画、及び、PRSPに関する打ち合わせ	15:30-16:30 ・ Instituto Tecnológico Nacional (INTECNA) ・ Instituto Politecnico Jinoepe	マサヤ
				15:30-16:30 ・ Instituto Tecnico para la Administracion y Economia la Salle	マサヤ
			09:30-10:30 INIFOM地方分権委員会	07:00 (発) 09:00-10:00 10:15-11:15	マサヤ ルバ チナン デガ レオン
			15:00-15:30 IMF	11:30-12:15 13:30-14:30 15:00-16:00 16:15-17:15 19:00 (着)	・女性研修センター建設支援 ・サンホセ孤児院 ・CETA ・身障者職業訓練支援計画
			09:00-10:00 INATECとの総括協議		
			11:15-11:45 外務省経済技術総局報告		
			15:00-16:00 JICA事務所報告；調査概要報告		
			16:00-17:00 大使館報告；調査概要報告		
6	9.22	金			
7	9.23	土			

(移動) 上原団長、大石団員、松山団員；マサヤ発07:30→成田 (9/25着)
* 山本団員；9/24マサヤ発11:55、コンサルタント団員；大門団員10/3まで、監物団員10/6まで継続調査

